

平成25年度予算見積調書

課室名：障害者支援課

担当名：就労支援担当

内線：3556

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B87	障害者就労施設・シニア世代連携事業費		一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	工賃向上支援事業費	
事業期間	平成24年度～平成26年度	根拠法令	障害者自立支援法（障害者総合支援法）			戦略項目		
					分野施策	020203 障害者の自立・生活支援		
1 事業の概要			5 事業説明					
<p>経営の経験豊かなシニア団体が障害者就労施設に対し、収益性のある授産事業に転換するための商品開発、販路拡大などの総合的な支援を行い、新しいビジネスモデルを構築する。</p> <p>(1) 障害者就労施設支援業務委託 16,311千円</p>			<p>(1) 事業内容 16,311千円 経営の経験豊かなシニア団体が障害者就労施設に対し、収益性のある授産事業に転換するための商品開発、販路拡大などの総合的な支援を行い、新しいビジネスモデルを構築する。</p> <p>(2) 事業計画 ア シニア団体2団体に委託する。 イ シニア団体は、障害者就労施設4施設を支援する（2団体×4施設＝8施設）。</p> <p>(3) 事業効果 シニア団体が障害者就労施設を支援することにより、収益性のある授産事業への転換が進む。他の障害者就労支援施設に対して、新しいビジネスモデルを波及する。</p> <p>(4) その他 県からシニア団体への委託事業は、平成24年度から平成26年度の3年間継続して実施する。事業の検証・改善を繰り返し行うことによって、事業効果を高めていく。 平成24年度予算 50,200千円（委託料10,200千円、備品購入費40,000千円） 平成25年度予算 16,311千円（委託料） 平成26年度予算（見込み） 12,234千円（委託料）</p>					
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.2人=11,400千円								
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
			国庫支出金					
決定額	16,311	8,155					8,156	△33,889
前年額	50,200	5,100					5,100	